

活動報告

1. 役員会

(1) 第31回定期役員会

今回の役員会(理事会および評議員会)は、2004年3月18日に(社)日本貿易会の会議室で開催する予定です。平成16年度の事業計画・収支予算等について審議を行います。

また、次々回の役員会は、2004年6月16日に(社)日本貿易会の会議室で開催の予定です。

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

(1) 進行中のプロジェクト

平成15年度事業として実施中のプロジェクトは次のとおりです。

直接投資統計データの整備と分析

サービス貿易のデータ整備と分析

機械部品を中心にした品目別国・地域

別の貿易指数の作成と貿易の分析

地域経済圏形成と貿易・直接投資の分析

CSR/SRIの内外の動向と我が国企業の対応の実態

米国の通商政策の戦略性と地域別アプ

ローチ

東アジア等における頭脳移動ネットワークの形成

中国の成長企業～中国の地場企業の現状と今後の見通し

中国の持続的発展の可能性

拡大EU形成過程における欧州産業の変革と企業行動～東方拡大に向けた産業再編成のダイナミズムと企業の汎欧州グローバル戦略の展望

ロシア市場の変貌と対ロシア・ビジネス

外資系企業誘致に関する基礎調査

非製造業分野における外資系企業の進出と誘致

国際経済統計データベースの整備に関する調査研究

(2) 中国とのFTA研究

国際産業連関分析モデルを利用した日本と中国のFTA締結による経済効果の分析研究。日本自転車振興会の補助事業の国際産業比較分析事業の成果を活用し、この研究グループと中国側の研究者が共同研究で実施します。

日本側は、当研究所の小野充人（主任研究員）、篠井保彦客員研究員（共栄大学教授）、今川健・長谷川聰哲の両中央大学教授です。一方、中国側は、Economic Information Center of Jiangsu の主任研究員の王寅初氏です。プロジェクト推進のため、王氏が2月に来日しました。

（3）ドイツにおけるマイスター制度

ホームページのフラッシュ欄に掲載した標題テーマに対する関心が高く、各方面から照会があります。日本人でドイツのマイスター資格を取得する者が増えている、日本の各地で「〇〇市マイスター」などの制度を設けていることなどが照会件数の増加の背景にあるようです。本誌掲載論文「ドイツの経済構造改革」（49ページ参照）でも、この問題を取り上げました。なお、フラッシュ欄に掲載した記事は次のとおりです。

<http://www.iti.or.jp/>

手工業法改正後のドイツ・マイスター制度（フラッシュ57号）

転機を迎えるドイツのマイスター制度（フラッシュ48号）

（4）EUの税制改革

EUの税制改革や税法に関する照会が目立ちます。本誌掲載の論文を読み、読

者の関心事項についての情報を求めているもので、開発が遅れている地域への支援にともなう税政策などです。

本誌には、47号に「税制調和に取り組むEU」（田中友義客員研究員）、42号に「EUの税制ハーモナイゼーション」（執筆者：田中信世研究主幹）の論文を掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/kiho.htm>

3. セミナー

（1）今後開催のセミナー

セミナーの開催のご案内を会員等の方に差し上げていますが、お問い合わせは事務局をお願いします。

電話：03-5563-1251（担当：山田、加藤、井殿）

E-mail: jimukyoku@iti.or.jp

「ロシア大統領選挙後のロシアの政治・経済の展望」

3月5日、（社）日本貿易会大会議室で開催します。講師は次の方々です。

遠藤寿一氏（（株）三菱商事・国際戦略研究所顧問）

三瓶良一氏（毎日新聞論説委員）

月出皎司氏（県立新潟女子短期大学教授）

高橋浩氏（（社）ロシア東欧貿易会ロシア東欧経済研究所次長）

なお、セミナーにあわせ、本誌特別増刊号として「ロシア～大統領選挙後の政治・経済の展望」を発行します。

なお、今後の開催予定のセミナーテーマは次のとおりです。

中国の成長企業（仮）

中国の持続的発展の可能性と課題（仮）

ITを活用したサービス貿易の動向と課題（仮）

アジアにおける FTA 締結の動きと外国直接投資（仮）

（2）最近開催のセミナー

「ポスト・マハティール」セミナー

「マレーシアの新政権」をテーマにしたセミナーを開催しました。（1月）

講師は小野沢純氏（客員研究員、拓殖大学教授）、中村正志氏（アジア経済研究所地域研究センター研究員）でした。小野沢講師が「ポスト・マハティールの開発を展望する～プミプトラ政策と2020年ビジョンの行方」、中村講師が「首相交代後のマレーシア政治～何が残り、何が変わるか」について講演しました。

また、セミナーにあわせ、本誌・特別増刊号として「マレーシアのアブドラ新政権」を発行しました。

なお、本誌50号（2002年11月）に論文「マレーシアの開発政策とポス

ト・マハティールへの展望」（執筆者：小野沢純）があります。

<http://www.iti.or.jp/kiho.html>

「中国の政治～その発展、問題および見通し」

中国の Economic information Center of Jiangsu の主任研究員・王寅初氏による標題セミナーを開催しました。前述の日本 中国 FTA 共同研究プロジェクトの協議のために訪日した機会にセミナーを開催したものです。（2月）

「中国の労働問題」セミナー

中国社会科学院人口・労働経済研究所の蔡昉所長をお招きし、「中国の労働市場の展望 失業問題と過剰労働の行方」と題する講演会を開催しました。（12月）

（3）セミナー資料

セミナーにあわせ「季刊 国際貿易と投資」特別増刊号を発行しています。特別増刊号には講師が執筆した原稿に加え、末尾に関連統計データを掲載したところ、「使いやすい」「便利である」とのご意見と、セミナー開催後に特別増刊号入手のご希望を多くの方からいただきました。本号の「統計欄」には、EU セミナー用の資料の中の主な系列データを更

新のうえ掲載しました。

4. 調査研究報告書など

(1) 「成長する中国企業～その脅威と限界」

当研究所では、新たな試みとして調査研究成果を広くご活用いただくために「ITI叢書」(仮称)を発刊することになりました。

1冊目は、「成長する中国企業～その脅威と限界」です。2月末に発行します。

現在、発刊を検討しているテーマは、「米国の教育産業」(仮題)、「米国の中小企業」(仮題)です。

なお、受託調査の報告書でも受託先の了解が得られたものについては、出版を考えています。

(2) 国際産業連関会議発表論文集

日本自転車振興会から補助を受けて開発した当研究所の国際産業連関分析モデル(JIDEA)を利用した研究成果の論文集。本誌に掲載した論文などをもとに、2003年夏にロシアで開催されたINFO-RUM国際産業連関会議で発表した論文を収録しています。

(3) 「ITI財別貿易マトリックス」

主要な財44についての世界大の貿易マトリックス。2003年版では2000年

から2002年までの3年分を収録しています。次の資料にとりまとめました。

「ITI財別貿易マトリックス」(2003年版)

同付属表(2003年版)

(4) 「国際貿易と投資」特別増刊号

セミナー開催にあわせ、次の特別増刊号を発行しました。

「マレーシアのアブドラ新政権」

「ロシア～大統領選挙後の政治・経済の展望」

(5) 調査研究報告書などの要旨

2002年度における調査研究成果は、報告書などの各種レポートにまとめられ、逐次、その要旨をホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

また、ホームページには、1998年度以降の調査研究報告書の要旨を掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(6) 調査研究報告書、季刊誌などの頒布

調査研究報告書、本誌をはじめとする定期刊行物などを、ご希望の方に実費で頒布しています。ご関心をお持ちの方は、事務局(宇津木、井殿、加藤)にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページをご覧ください。

<http://www.iti.or.jp>

(7) 電子出版 (CD-ROM の制作)

当研究所が整備している統計データを電子媒体で入手したいと希望される方のために、EXCEL 形式の表を収録した CD-ROM を制作しています。

ご希望に応じ最新時点のものを提供いたします。

「ITI 財別貿易マトリックス」(2003 年版)

「ITI 財別貿易マトリックス — 付属表」(2003 年版)

「世界主要国の直接投資統計」(2003 年版)

「ITI 直接投資マトリックス」(2002 年版)

「日本の商品別国別貿易指数」(2002 年版)

(8) ホームページの「フラッシュ」欄

ホームページの「フラッシュ」欄に掲載した最近の主な記事は次のとおりです。(<http://www.iti.or.jp/>)

個人・NGO などによる「商品」援助の規模

手工業法改正後のドイツ・マイスター制度

食料が取り持つ南米・中国関係

テキサス州ジャップ通りからみる日本

国際監視下におかれた廃棄物や稀少動物の国際移動

EU 加盟準備は進んでいるのか

～欧州委員会は農業分野などで深刻な遅れを指摘

マルタ～「最小の」EU 加盟候補国の横顔

原発なき先進国イタリアの悩み (その2)

(9) ホームページのアクセス数

2004 年 1 月のアクセス数が、56,739 件と過去最高になりました。1 月はアクセス数が多い月ですが、前年同月と比べ 74.2 % の増加です。件数の増加につれて、ホームページの内容に対する照会は、大都市圏に立地する事業所から、海外に事業展開している地方の中堅企業、地方自治体などへと広がっています。

(10) ITI MONTHLY USA

記事の転載

“ITI Monthly USA” 家具 7 月号掲載の特集「ネオコン・ワールド・トレードフェア 2003 視察レポート」が、オフィス家具協会の季刊誌「JOIFA」に掲載されることになりました。特集掲載の見本市 “NeoCon World's Trade Fair” は、6 月に米国シカゴで開催されました。併

設の5展示会を含め「ネオコン」の総称で呼ばれ、出展者1,200社以上の米国最大のオフィス家具見本市です。

主な特集記事

“ITI Monthly USA”産業別号の中から特集記事の一部を紹介します。

中小企業の成功率および要因に関する調査レポート(中小企業:12月号)

米国の起業資金に関する調査レポート(中小企業:1月号)

「原産地表示規則義務化実施の結論は越年～原則として実施は2年間先送り」(食品:1月号)

「原産地表示規則義務化に関する規則」を発表(食品:12月号)

バイオテロ法食品規則政策指針の発表(農業:12月号)

バイオテロ法の事前通告(ドラフト仮訳)(水産業:1月号)

米国カナダ電力系統停電調査委員会は2003年8月14日の停電についての中間報告を発表(電力:12月号)

北米地域における短距離水上交通を活用したモーダルシフトの動き(舟艇・船用工業:12月号)

ジョージア州サバナ港を中心とした港湾ビジネス(流通・物流:1月号)

米国の病院事情(医薬品:11月号)

米国における外来用薬剤給付を含むメ

ディケア改革法が成立～1965年以來の最大の改革、2006年から施行(医薬品:12月号)

米国の営利目的大学とKaplan社(教育:11月号)

移民の英語教育(教育:1月号)

(11) アジアの貿易投資情報

季刊「アジア貿易投資情報」28号(2004年1月号)には、定例のものに加えて次の情報を掲載しました。

OECD 多国籍企業ガイドライン:企業責任に関する主要ツール

GRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 2002

USTR「中国のWTOルール遵守に関する議会報告(2003年)」要旨

5. 所外活動など

(1) 講演・セミナー

佐々木高成(研究主幹)が国連貿易開発会議(UNCTAD)主催の国際シンポジウム“Services FDI and Competitiveness in Asia”の分科会“FDI in Tourism-related and Corporate Information Services Industry”で、『東アジアなどにおけるアウトソーシング・ビジネス』についての講演とパネル・ディスカッションに参加します。なお、佐々木は本誌54号で「サービスの

海外アウトソーシングが米国内産業に与える影響」を執筆しています。(3月予定)

<http://www.iti.or.jp/kiho.html>

佐々木高成が国際経済学会関東支部で「米国の通商政策」について講演します。(4月予定)

増田耕太郎が東大阪市で「対日貿易の動向～市場としての米国・売り込みの方法」について講演しました。(11月)

(2) 委員会・研究会

小野充人(主任研究員)と、武藤幸治(客員研究員、立命館アジア太平洋大学教授)が、経済産業省からの委託調査を実施するための研究委員会(「石油製品品質面需給対策調査委員会」)委員の委嘱を受けました。

増田耕太郎が、内閣府からの委託調査を実施するための「市場開放問題における対日直接投資に関する調査研究」委員会委員の委嘱を受けました。

2004年3月末に報告書を取りまとめる計画です。

(3) 国際協力機構(JICA)の研修事業
小野充人(主任研究員)がカンボジア特設「通商政策コース」の講師として「貿易統計分析」の講義を行いました。(2月)

増田耕太郎がウズベキスタン特設「貿易マーケティング技術コース」の研修指導者の委嘱を受けました(11月15日～12月13日)。実施にあたっては、会員企業ほかから多くのご支援とご協力をいただきました。紙面を借りてお礼申し上げます。

(4) 海外出張

小野充人(主任研究員)が経済産業省からの委託調査「石油製品品質面需給対策調査委員会」の委員として、アラブ首長国連邦での現地調査のため出張しました。(2月)

(増田耕太郎、宇津木文子)